



2023年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年11月4日

上場会社名 タキロンシーアイ株式会社
 コード番号 4215 URL <https://www.takiron-ci.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 齋藤 一也
 問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部長 (氏名) 近藤 修司
 四半期報告書提出予定日 2022年11月11日 配当支払開始予定日 2022年12月5日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

上場取引所 東

TEL 03-6711-3714

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	72,515	3.0	3,090	35.5	3,318	33.6	1,862	46.5
2022年3月期第2四半期	70,417	9.7	4,792	30.4	4,998	32.1	3,480	66.8

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 3,300百万円 (9.3%) 2022年3月期第2四半期 3,640百万円 (33.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	19.16	
2022年3月期第2四半期	35.76	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第2四半期	153,196	93,738	59.9	943.03
2022年3月期	147,061	92,055	61.4	928.28

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 91,734百万円 2022年3月期 90,243百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期		11.00		16.00	27.00
2023年3月期		11.00			
2023年3月期(予想)				11.00	22.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	150,000	5.7	8,200	5.2	8,400	7.5	5,400	18.9	55.53

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期2Q	97,553,655 株	2022年3月期	97,500,000 株
期末自己株式数	2023年3月期2Q	277,416 株	2022年3月期	284,271 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期2Q	97,233,564 株	2022年3月期2Q	97,330,681 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 3
2. 四半期連結財務諸表	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 9
(継続企業の前提に関する注記)	P. 9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	P. 9
(会計方針の変更)	P. 9
(セグメント情報等)	P. 10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、緩やかに持ち直しの動きが続いております。先行きについては、ウィズコロナの新たな段階への移行が進められる中、各種政策の効果もあって、景気が持ち直していくことが期待されます。ただし、世界的な金融引締め等が続く中、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっております。また、原油価格の高騰により依然として原材料価格は高値を維持しており、昨年度に引き続き販売価格への転嫁を実施しつつも依然として予断を許さない状況です。

このような環境のもと、中期経営計画「変革への決意 Commit to Transformation 2023 (CX2023)」の2年目として、「1. 社会課題の解決、2. 新事業・新製品・新技術の獲得、3. ボードレスの加速、4. デジタルの実装、5. グループ経営の再整備、6. 経営基盤の進化」の6つの重点実施項目を設定し計画達成に向け事業活動を行ってまいりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績につきましては、売上高は72,515百万円（前年同期比3.0%増）、営業利益は3,090百万円（前年同期比35.5%減）、経常利益は3,318百万円（前年同期比33.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,862百万円（前年同期比46.5%減）となりました。

次に、事業セグメント別の概況をご報告します。

建築資材事業セグメント

住設建材事業は、製品値上げに伴う売上高の増加がありました。建設資材や畜産飼料価格の高騰による設備投資減少の影響を受け、非住宅物件および畜産資材の販売が低調に推移し、全体の売上はほぼ前年並みの結果となりました。

床・建装事業は、床部門において、マンション改修工事物件への販売が引き続き順調に推移しました。建装部門においては、海外市場の主力である欧州市場の減速、中国、アジアの回復遅れが継続し、全体の売上はほぼ前年並みの結果となりました。

その結果、建築資材事業セグメントの当第2四半期連結累計期間における売上高は22,259百万円（前年同期比0.5%減）、営業利益は1,154百万円（前年同期比15.5%減）となりました。

環境資材事業セグメント

アグリ事業は、原材料価格高騰を反映し、需要期に合わせた価格改定が西日本から東日本に浸透する過程において駆け込み需要が引き続き発生しており、農業用資材全般が堅調に推移し増収となりました。

インフラマテリアル事業は、業界全体に新型コロナウイルスによる土木工事の発注数の減少および工事の中断などの影響が継続しており、当社の受注案件についても大型工事物件の長期中断や工事計画自体の変更などの影響が継続しました。また、前期は堅調であったハウエル管の大型物件への販売が低調に転じたため、減収となりました。

その結果、環境資材事業セグメントの当第2四半期連結累計期間における売上高は25,774百万円（前年同期比1.6%減）、営業損失は8百万円（前年同四半期は671百万円の営業利益）となりました。

高機能材事業セグメント

高機能材事業は、半導体需要の好調持続により、製造装置向けの工業用プレート、エンブラ材の販売は高い水準を維持しました。電子回路基板向けのナノ材料販売は、ここにきて市況にやや一服感が出始めましたが期間を通して堅調に推移しました。眼鏡フレーム用アセテート板の販売については、海外ブランドからの引き合いが引き続き旺盛で伸長しました。マイクロモータは、上海ロックダウンによる操業停止の影響で減収となりましたが、操業再開後はフル稼働状況に転じ急速に回復方向に推移しています。これにより、事業全体は増収となりました。

その結果、高機能材事業セグメントの当第2四半期連結累計期間における売上高は11,665百万円（前年同期比10.2%増）、営業利益は1,424百万円（前年同期比18.8%減）となりました。

機能フィルム事業セグメント

ボンセット事業は、シュリンクフィルムが国内販売および欧州市場で堅調に推移し、北米においては原材料のタイトな状況から数量面では苦戦を強いられたものの製品値上げと円安効果により増収となりました。

サンジップ事業は、ジッパーテープが国内販売は好調ながら、海外販売は上海ロックダウンにより2ヶ月間に亘る操業停止を余儀なくされた影響により減収となりました。

その結果、機能フィルム事業セグメントの当第2四半期連結累計期間における売上高は12,457百万円（前年同期比12.7%増）、営業利益は483百万円（前年同期比56.0%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末より6,134百万円増加し、153,196百万円となりました。これは主に現金及び預金が減少したものの、預け金、商品及び製品、原材料及び貯蔵品が増加したことによるものです。

一方、負債は、前連結会計年度末より4,451百万円増加し、59,457百万円となりました。これは主に未払法人税等が減少したものの、支払手形及び買掛金、短期借入金が増加したことによるものです。

また、純資産は前連結会計年度末より1,683百万円増加し、93,738百万円となりました。自己資本比率は、59.9%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物残高は、6,706百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、4,446百万円の収入となりました。これは、主に棚卸資産の増加3,633百万円の支出要因があったものの、税金等調整前四半期純利益3,044百万円、減価償却費2,607百万円の収入要因によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、5,253百万円の支出となりました。これは、主に有形固定資産の取得1,614百万円、預け金の増加3,107百万円の支出要因によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、525百万円の支出となりました。これは、主に短期借入金の増加額1,155百万円の収入要因があったものの、配当金の支払額1,559百万円の支出要因によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の連結業績予想につきましては、2022年5月10日に公表いたしました連結業績予想から変更ありません。

2. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,790	6,706
受取手形、売掛金及び契約資産	35,534	33,603
電子記録債権	11,584	12,697
商品及び製品	14,056	16,018
仕掛品	3,237	3,759
原材料及び貯蔵品	6,591	8,402
預け金	14,008	17,115
その他	1,625	1,645
貸倒引当金	△23	△66
流動資産合計	94,403	99,881
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	14,870	15,143
機械装置及び運搬具（純額）	9,781	10,696
土地	12,914	12,932
建設仮勘定	1,243	542
その他（純額）	2,584	2,812
有形固定資産合計	41,394	42,126
無形固定資産	2,485	2,614
投資その他の資産		
投資有価証券	3,166	2,963
繰延税金資産	3,026	2,883
その他	2,586	2,728
貸倒引当金	△2	△2
投資その他の資産合計	8,777	8,573
固定資産合計	52,657	53,314
資産合計	147,061	153,196

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	25,789	27,773
電子記録債務	5,402	5,883
短期借入金	3,914	5,660
未払法人税等	983	795
賞与引当金	2,260	2,182
その他	6,377	6,523
流動負債合計	44,728	48,818
固定負債		
繰延税金負債	706	788
退職給付に係る負債	5,749	5,601
資産除去債務	158	158
製品保証引当金	394	762
その他	3,267	3,327
固定負債合計	10,277	10,638
負債合計	55,005	59,457
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,189	15,204
資本剰余金	30,981	30,996
利益剰余金	43,175	43,478
自己株式	△178	△173
株主資本合計	89,167	89,505
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	76	△73
繰延ヘッジ損益	△12	56
為替換算調整勘定	625	1,936
退職給付に係る調整累計額	387	309
その他の包括利益累計額合計	1,076	2,229
非支配株主持分	1,811	2,004
純資産合計	92,055	93,738
負債純資産合計	147,061	153,196

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	70,417	72,515
売上原価	49,994	53,296
売上総利益	20,423	19,218
販売費及び一般管理費	15,630	16,127
営業利益	4,792	3,090
営業外収益		
受取配当金	61	65
受取賃貸料	78	70
その他	208	212
営業外収益合計	348	348
営業外費用		
支払利息	31	31
賃貸収入原価	41	37
その他	69	51
営業外費用合計	142	120
経常利益	4,998	3,318
特別利益		
固定資産売却益	53	4
投資有価証券売却益	92	—
退職給付制度終了益	—	131
関係会社清算益	—	185
特別利益合計	146	321
特別損失		
固定資産処分損	14	63
製品保証引当金繰入額	—	391
新型コロナウイルス感染症による損失	—	140
特別損失合計	14	596
税金等調整前四半期純利益	5,131	3,044
法人税等	1,529	1,136
四半期純利益	3,601	1,907
非支配株主に帰属する四半期純利益	121	45
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,480	1,862

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	3,601	1,907
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△55	△150
繰延ヘッジ損益	0	69
為替換算調整勘定	124	1,551
退職給付に係る調整額	△29	△77
その他の包括利益合計	39	1,392
四半期包括利益	3,640	3,300
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,505	3,015
非支配株主に係る四半期包括利益	135	284

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	5,131	3,044
減価償却費	2,552	2,607
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△239	△207
賞与引当金の増減額 (△は減少)	54	△78
投資有価証券売却損益 (△は益)	△92	—
固定資産処分損益 (△は益)	△39	59
受取利息及び受取配当金	△76	△79
支払利息	31	31
売上債権の増減額 (△は増加)	1,843	1,314
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△782	△3,633
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,459	2,230
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△884	△72
預り金の増減額 (△は減少)	△616	△9
関係会社清算損益 (△は益)	—	△185
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	—	367
その他	△1,685	△317
小計	6,654	5,072
利息及び配当金の受取額	76	79
利息の支払額	△43	△33
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	222	△671
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,910	4,446
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,100	△1,614
有形固定資産の売却による収入	61	4
無形固定資産の取得による支出	△214	△487
投資有価証券の取得による支出	△9	△8
投資有価証券の売却による収入	435	—
短期貸付金の回収による収入	840	—
預け金の増減額 (△は増加)	△3,543	△3,107
関係会社の清算による収入	—	185
その他	△292	△225
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,822	△5,253
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	733	1,155
リース債務の返済による支出	△80	△28
長期借入金の返済による支出	△161	—
自己株式の取得による支出	△106	△0
配当金の支払額	△1,169	△1,559
非支配株主への配当金の支払額	△105	△92
財務活動によるキャッシュ・フロー	△890	△525
現金及び現金同等物に係る換算差額	36	248
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,234	△1,083
現金及び現金同等物の期首残高	6,712	7,790
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△317	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,630	6,706

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 財務諸表計 上額 (注3)
	建築資材 事業	環境資材 事業	高機能材 事業	機能 フィルム 事業	計				
売上高									
(1)外部顧客への売上高	22,380	26,194	10,589	11,049	70,213	204	70,417	—	70,417
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	41	94	1,790	16	1,942	0	1,943	△1,943	—
計	22,421	26,289	12,379	11,065	72,155	204	72,360	△1,943	70,417
セグメント利益 又は損失(△)	1,366	671	1,753	1,096	4,888	△70	4,818	△25	4,792

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、試験機の販売事業等を含みます。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用等でありませ

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 財務諸表計 上額 (注3)
	建築資材 事業	環境資材 事業	高機能材 事業	機能 フィルム 事業	計				
売上高									
(1)外部顧客への売上高	22,259	25,774	11,665	12,457	72,157	357	72,515	—	72,515
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	115	85	1,674	13	1,889	1	1,890	△1,890	—
計	22,375	25,860	13,339	12,471	74,046	359	74,406	△1,890	72,515
セグメント利益 又は損失(△)	1,154	△8	1,424	483	3,053	△102	2,951	139	3,090

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、試験機の販売事業等を含みます。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用等でありませ

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。